

経営の概況

2015年11月



沖縄電力株式会社

目次

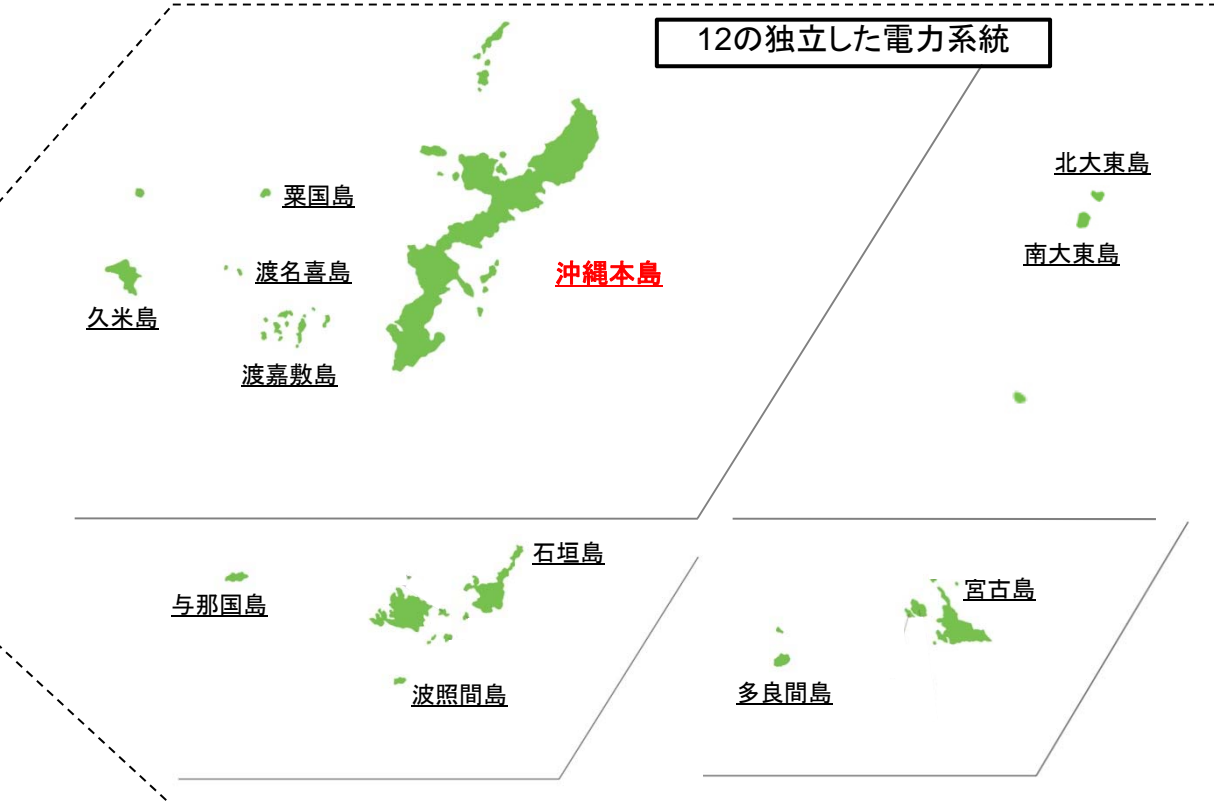
沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第2四半期決算の概要(対前年同期)	3
2015年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し(2015年度・長期)	6
設備投資計画(電気事業Ⅰ)	7
設備投資計画(電気事業Ⅱ)	8
今後の事業環境と課題	9
経営効率化について	10
総合エネルギーサービスの展開	11
事業基盤の特性	15
電力システム改革	16

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,429,529人
世帯数	569,455世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	4兆4,836億円
観光収入	5,342億円



- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2015年10月1日現在
 面積は2015年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2014年度実績見込
 観光収入は2014年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。離島地域はさらに小規模な系統に分かれる。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511		
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県		
株主数	7,357名	お客さま数	電灯	83万 0千口	
総資産額	4,009億 3千2百万円 (単体) 4,218億 2千4百万円 (連結)		電力	6万 0千口	
売上高	1,775億 9百万円 (単体) 1,850億 1百万円 (連結)	販売電力量	合計	89万 1千口	
従業員数	1,532名 (連結:2,580名)		電灯	29億 17百万kWh	
			電力	46億 14百万kWh	
			(うち特定規模需要)	12億 57百万kWh	
			合計	75億 31百万kWh	
		供給設備	汽力	5ヶ所	162万 9千kW
			石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
			石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
			LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
			ガスタービン	5ヶ所	32万 6千kW
			内燃力	13ヶ所	18万 0千kW

2015年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	A+	A1	AA	AAA
見通し(方向性・アウトルック)	安定的	安定的	安定的	安定的

第2四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2014/2Q (実績)	2015/2Q (実績)	増減率	2014/2Q (実績)	2015/2Q (実績)	増減率	2014/2Q (実績)	2015/2Q (実績)
売 上 高	98,131	96,679	△1.5%	95,000	93,821	△1.2%	1.03	1.03
営 業 利 益	7,928	6,774	△14.6%	7,688	6,644	△13.6%	1.03	1.02
経 常 利 益	6,974	5,858	△16.0%	6,807	5,935	△12.8%	1.02	0.99
四半期純利益	5,262 [※]	4,587 [※]	△12.8%	5,235	4,732	△9.6%	1.01	0.97

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに減収減益(連単ともに5年ぶり)

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加や再エネ賦課金の増加があったものの、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少
- 電気事業において、再エネ買取額の増加による再エネ特措法交付金の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や固定資産除却費等の減少
- 電気事業において、再エネ買取量の増加による他社購入電力料の増加

2015年度収支見通し

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2014 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2014 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2014 (実績)	2015 (見通し)
		2015 (7月公表)	2015 (今回)			2015 (7月公表)	2015 (今回)			
売 上 高	185,001	185,500	184,400	△1,100	177,509	176,500	175,400	△1,100	1.04	1.05
営 業 利 益	9,479	7,400	7,400	—	7,525	5,800	5,800	—	1.26	1.28
経 常 利 益	7,638	5,400	5,400	—	5,720	4,000	4,000	—	1.34	1.35
当 期 純 利 益	4,943*	3,900*	3,900*	—	3,960	3,200	3,200	—	1.25	1.22

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに減収減益(連結・単体ともに5年ぶり)

[対 7 月 公 表 値]

【 収 益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による売上高の減

【 費 用 】

- 電気事業において、燃料費の減
- 電気事業において、他社購入電力料などの増

電力需要実績

販売電力量(実績)

(単位:百万kWh、%)

	2014年度 上期実績	2015年度上期			対前年 伸び率	
		計画	実績	計画比		
電 灯	1,526	1,557	1,562	100.3	2.3	
電 力	2,496	2,521	2,551	101.2	2.2	
合 計	4,022	4,078	4,113	100.9	2.3	
参 考	民生用需要	3,332	3,379	3,426	101.4	2.8
	産業用需要	690	699	687	98.3	△0.3
	大口電力 (再掲)	458	465	449	96.5	△1.9

(電灯)

- お客さま数の増加による需要増から、前年同期を上回った。(2.3%)

(電力)

- 業務用電力において、新規お客さまなどによる需要増があったことから、前年同期を上回った。(2.2%)

(合計)

- 以上により、全体としては41億1千3百万kWhとなり、前年同期を上回った。(2.3%)

(参考)発電設備及び発電実績

(単位:百万kWh、千kW)

		2014年度上期		2015年度上期			
		電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比
自 社	石 炭	2,208	47.1%	2,010	42.5%	752	30.5%
	石 油	625	13.3%	631	13.3%	865	35.1%
	L N G	815	17.4%	948	20.1%	537	21.8%
	計	3,648	77.8%	3,589	75.9%	2,154	87.4%
	他社(石炭)	887	18.9%	930	19.7%	312	12.7%
	そ の 他	154	3.3%	210	4.4%	—	—
	合 計	4,689	100.0%	4,729	100.0%	2,466	100.0%

(発電設備)

- 最大出力は、前年同期と比べ45,990kWの増加

吉の浦マルチガスタービン発電所 (+35,000kW)
 石垣第二発電所6号機 (+18,000kW)
 与那国風力発電設備1,2号機 (+1,200kW)
 波照間可倒式風力発電設備1,2号機 (+490kW)
 波照間発電所10号機 (+300kW)
 宮古発電所5,6,9号機 (△9,000kW)

(発電実績)

- 発電電力量は、前年同期と比べ0.9%の増加
- LNG火力の割合は20.1%
- 他社分を含む石炭火力の割合は62.2%

電力需要見通し(2015年度・長期)

販売電力量(2015年度見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2014年度 実績	2015年度 見通し	対前年 伸び率
電	灯	2,917	2,972	1.9 (2.2)
電	力	4,614	4,705	2.0 (2.6)
合 計		7,531	7,677	1.9 (2.4)
参 考	民生用需要	6,207	6,337	2.1 (2.8)
	産業用需要	1,324	1,340	1.2 (0.9)
	大口電力 (再掲)	878	887	1.0 (0.7)

※表中()内の伸び率は気温うるう補正後(暫定値)

(電灯)

- 口数の増加やオール電化住宅の普及による需要増により前年度を上回る見通し(対前年伸び率:1.9%)

(電力)

- 業務用電力における商業施設や宿泊施設の増加による需要増に加え、大口電力における大型工事に伴うセメント業の需要増により、前年度を上回る見通し(対前年伸び率:2.0%)

(合計)

- 以上により、全体としては76億7千7百万kWhとなり、前年度を上回る見通し(対前年伸び率:1.9%)

販売電力量(長期見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2003年度 実績	2013年度 実績	2024年度 見通し	2003-2013 年平均伸び率	2013-2024 年平均伸び率
電	灯	2,808	2,955	3,124	0.5 (0.6)	0.5 (0.6)
電	力	4,348	4,601	5,007	0.6 (0.8)	0.8 (0.9)
合 計		7,156	7,556	8,131	0.5 (0.8)	0.7 (0.8)
参 考	民生用需要	5,871	6,256	6,757	0.6 (0.9)	0.7 (0.8)
	産業用需要	1,285	1,300	1,374	0.1 (0.2)	0.5 (0.5)
	大口電力 (再掲)	872	856	910	△0.2(△0.2)	0.6 (0.6)

※表中()内の伸び率は気温補正後

(電灯)

- 人口の増加等に伴うお客さま数の増加やオール電化住宅の普及などにより、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:0.5%)

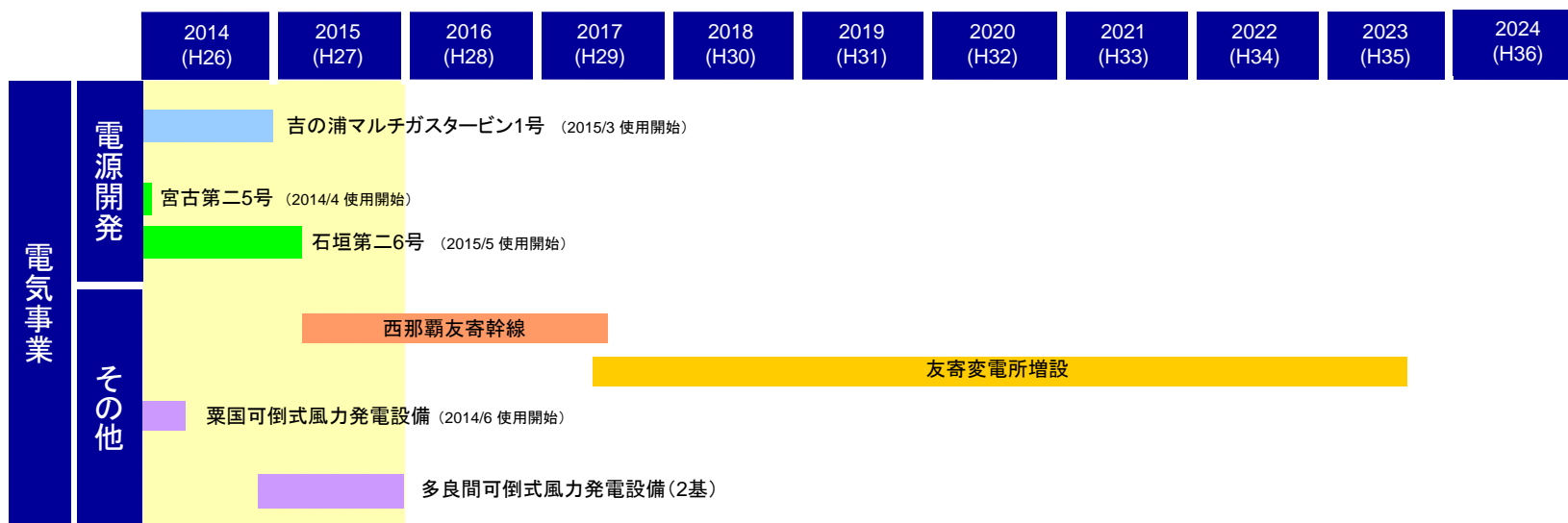
(電力)

- 観光客の増加等を背景とした宿泊施設や商業施設等の増加や人口の増加に伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加により、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:0.8%)

(合計)

- 以上により、全体としては81億3千1百万kWhとなり、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:0.7%)

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注1) 電源開発は、2014年度に運転開始、もしくは2015年度以降において本島は10年間、離島は5年間に運転開始を予定し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注2) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、2014年度に使用開始、もしくは2015年度以降10年間に使用開始する予定のものを記載している。

(単位: 億円)

【設備投資額】

- 設備投資計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていく。
- その結果、2015年度の設備投資額は248億円となる見込み。

設備別		年度		
		2014年度 (H26) 【実績】	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)
電 源		109	37	46
流 通	送 電	37	96	81
	変 電	37	36	31
	配 電	58	62	80
	小 計	133	194	191
そ の 他		2	17	4
合 計		245	248	242

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

		2014 (H26) 【実績】※注1	2015 (H27) 【実績】※注1	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)
需給 バランス	最大電力	1,396	1,428	1,432	1,437	1,443	1,453	1,463	1,472	1,482	1,491	1,503
	供給力	2,180	2,173	2,220	2,161	2,152	2,110	2,207	2,066	2,207	2,212	2,211
	供給予備力	784	745	788	724	709	657	744	594	725	721	708
	供給予備率	56.2	52.2	55.0	50.4	49.1	45.2	50.9	40.4	48.9	48.4	47.1

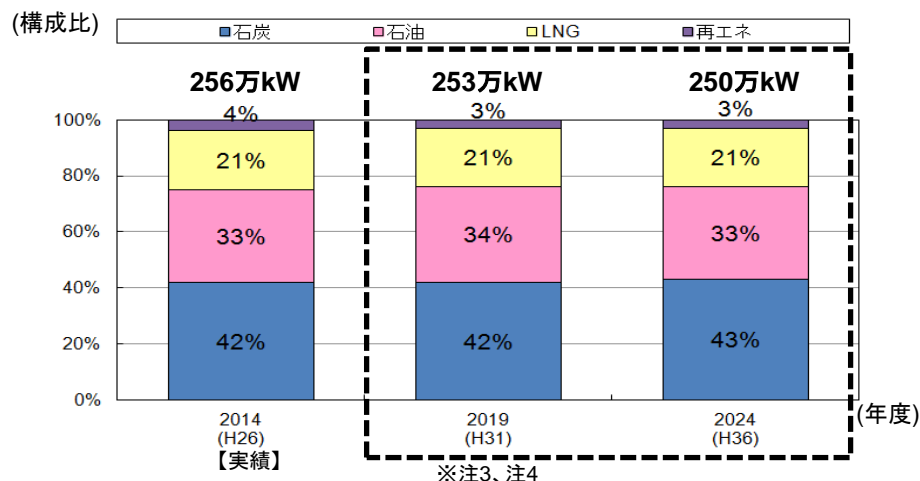
※注2、注3

注1 2014(H26)および2015(H27)については、最大3日平均電力が発生した7月を記載。

注2 2015(H27)供給計画における2017(H29)以降の供給力、供給予備力、供給予備率は、太陽光発電設備の接続量が見通せない為、「未定」とした。

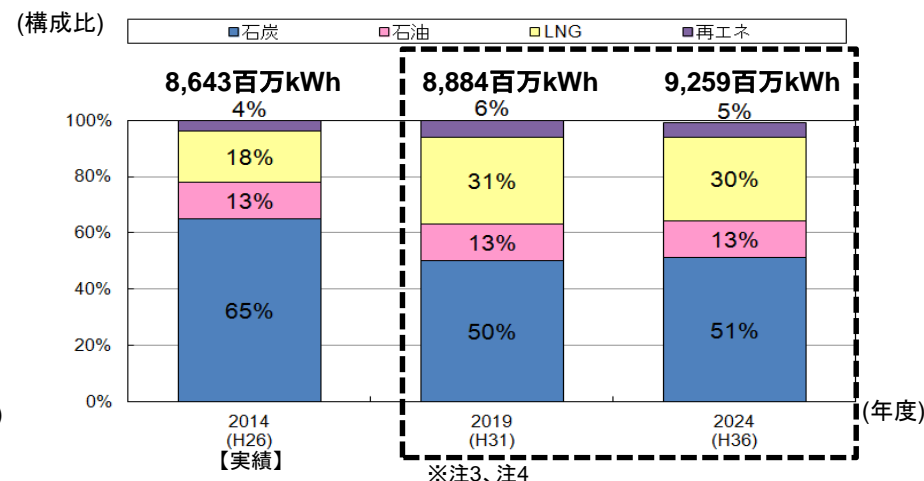
注3 2017(H29)以降については、仮に現時点で当社の公表している接続可能量を上限として試算した数値を記載。

【年度末設備構成比】



※注3、注4

【発電電力量構成比】



※注3、注4

注1 他社分を含む

注2 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

注3 2015(H27)供給計画における2017(H29)以降の年度末設備構成比、発電電力量構成比は、太陽光発電設備の接続量が見通せない為、「未定」とした。

注4 2019(H31)、2024(H36)は仮に現時点で当社の公表している接続可能量を上限として試算した数値を記載。

今後の事業環境と課題

項目	概況
電力需要	人口の増加や観光客の増加を背景に、引き続き伸びる見通し。
供給力	十分な供給力を確保。当面、大規模電源開発はなし。
設備投資	大規模な電源開発がなく、設備投資額は減価償却の範囲内にとどまる。
収益力	石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し。
キャッシュ・フロー	設備投資額の減少に伴い、一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み。
資本構成	自己資本は財務安定性に必要な水準を確保。有利子負債の増加懸念は後退。

短期

- ◆ 電気事業における収益力の回復、燃料構成の変化への対応
 - 徹底したコスト低減 : 聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化を推進
 - 販売促進 : 戦略的な営業活動の強化と、新規需要・潜在需要の掘り起こし

中長期

- ◆ 総合エネルギー事業の着実な推進と基盤強化
- ◆ 中長期的な事業リスクの見極めと、財務目標の検討
 - 適正な利益水準の確保と、健全かつ持続的な成長
 - 資本効率向上への取り組み
 - コーポレートガバナンスを意識した資本政策

経営効率化について

経営効率化の取り組みについて

■ 厳しい収支が続くことが見込まれるなか、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組んでいるところ。主なコスト低減策は以下の通り。

- 石油火力が担っていたAFC運用※を可能な限りLNGを燃料とする吉の浦火力にシフトさせることによる燃料費の低減

※AFC運用(Automatic Frequency Control: 自動周波数制御)

- 燃料の市況を踏まえたスポット購入や亜瀝青炭の継続利用、輸送コスト低減等による燃料費の低減
- 安定供給を前提に中期的な効率化を織り込んだ計画的な修繕の実施による費用低減
- 共同調達等を積極的に活用することによる資機材調達コストの低減
- 電気事業やガス供給事業における販売促進や総合エネルギーサービスの展開による販売促進

■ 今後も、これまでの施策に加え、費用全般にわたる中長期的な効率化施策を確実に実施するとともに、聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化施策を検討・実施していく。

- 吉の浦火力によるAFC運用の継続実施
- 亜瀝青炭比率の拡大検討 等

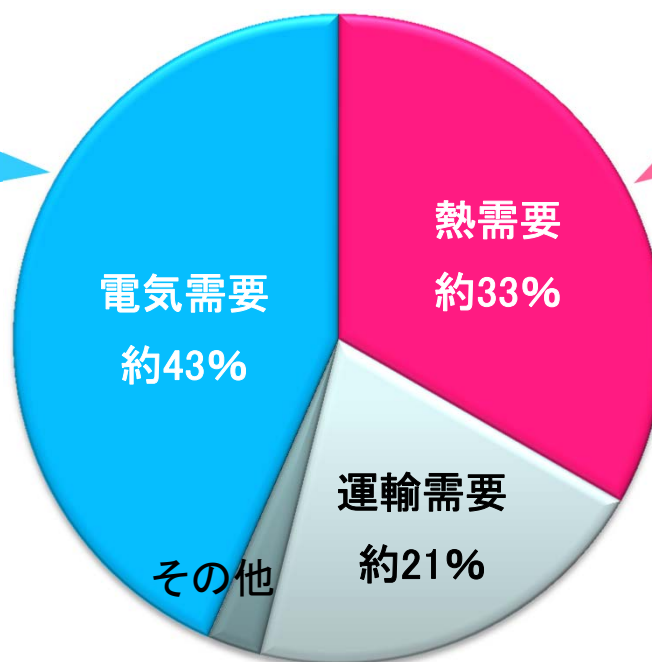
総合エネルギーサービスの展開(1/4)

沖縄県内の最終エネルギー使用状況とお客さまのニーズ

- 熱を多く利用する工場、ホテル、病院、大型商業施設等のお客さまに対し、県内で唯一電気とガスを共に提供できるエネルギー事業者として、総合エネルギーサービスに取り組んでいます。

当社グループのシェア

県内の最終エネルギー消費における現在の当社の割合は約4割



持続的成長を目指し、これまで関わりの薄かった熱需要分野の開拓に注力

熱需要分野のお客さまのニーズ

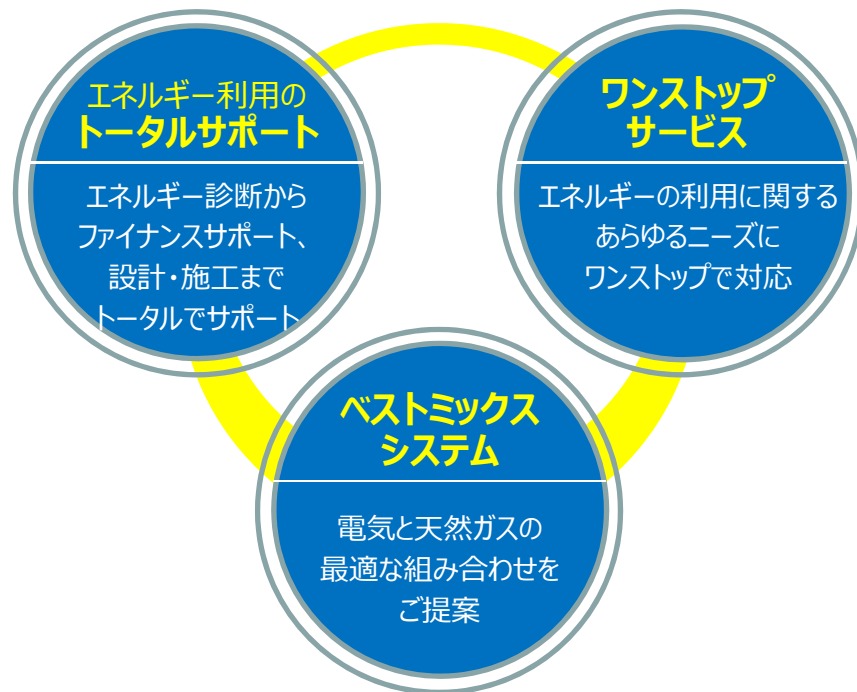
- 電気と熱の最適なエネルギーの組合せ
- 補助金獲得サポート
- アフターサポート

【 沖縄県内の最終エネルギー使用状況 】

総合エネルギーサービスの展開(2/4)

総合エネルギーサービスの取り組み

- 沖縄電力グループでは平成26年度より、「エネルギー利用のトータルサポート」、「電気とガスのベストミックスシステム提案」、「ワンストップサービス」の3つを柱とした総合エネルギーサービスの取り組みを推進しています。



ESP(エネルギー・サービス・プロバイダ)事業:
お客さまに代わり、熱源設備等を保有・運営・管理を行う事業

総合エネルギーサービスの展開(3/4)

総合エネルギーサービスの取り組み実績

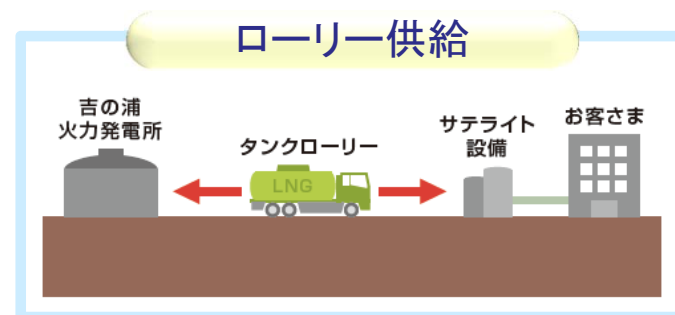
	具体的な取り組み事例
ベストミックスシステム 電気と天然ガスの 最適な組み合わせ	アワセゴルフ場跡地再開発エリアにおいて、電気とガスのベストミックスシステムを提案。 ↓ 同エリアの中核施設である大型ショッピングモール、総合病院におけるエネルギーの大部分を当社グループで供給。
トータルサポート エネルギー診断から ファイナンスサポート、 設計・施工まで トータルでサポート	トータルサポートの一環として、補助金の獲得。 ↓ 飲料製造工場(名護市):環境省補助金 リネン工場(中城村):経産省補助金 大型ショッピングモール(北中城村):国交省補助金

総合エネルギーサービスの展開(4/4)

ガス事業の展開

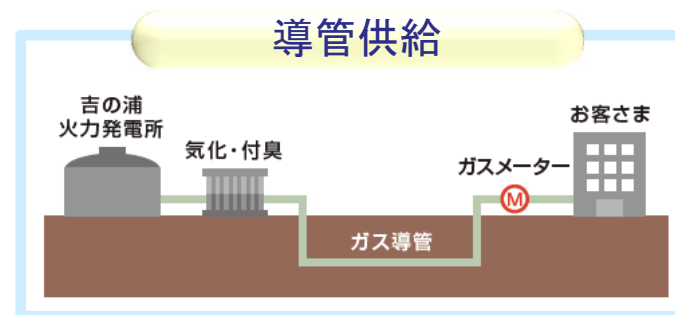
(1) LNG供給事業

吉の浦火力発電所から遠隔地に位置する需要家に対し、サテライト設備を設置して、ローリーでLNGを供給。
※事例:アワセゴルフ場跡地



(2) 導管ガス供給事業

吉の浦火力発電所近傍の大口需要家向けに導管によるガス供給事業を2015年度より開始する予定。
※事例:リネン工場等



(3) ガス卸供給事業

沖縄県内唯一の一般ガス事業者に対し、ガス卸供給事業を2015年8月より開始。



【サテライト設備】
(名称:アワセ供給センター)



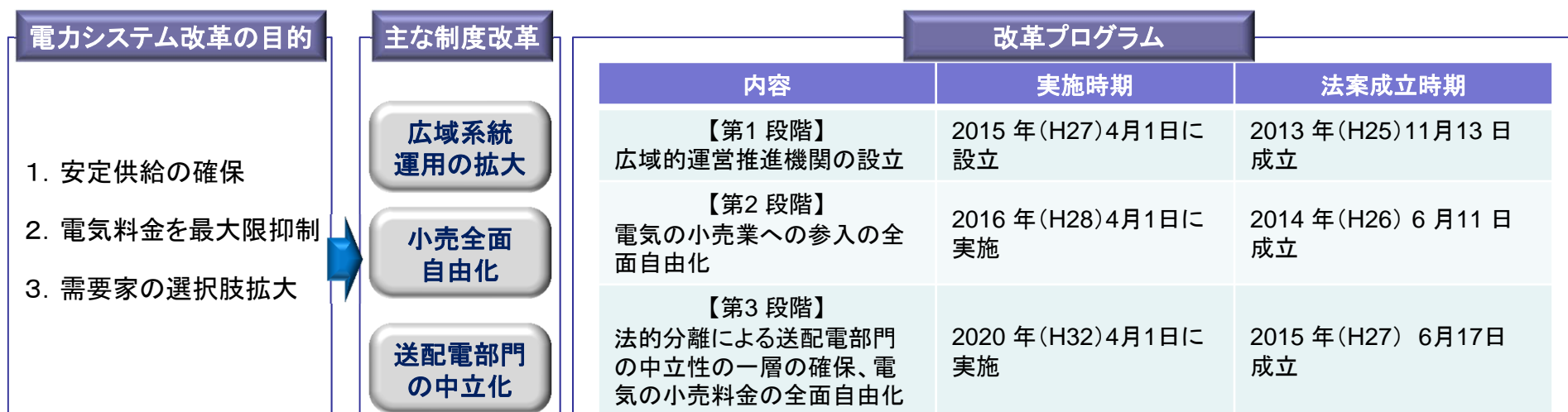
【タンクローリー車】

事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動を受けにくい構造◆ 沖縄振興策の展開等による県経済の持続的な成長
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、広域融通の枠外◆ 自家発のほとんどが自家消費しており、余剰電源がない◆ 需要規模が小さい
電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料のみに頼る電源構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 化石燃料のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 費用に占める燃料費の割合が高く、高コスト構造のため恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料に依存

電力システム改革

- 2013年(H25)4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、2013年(H25)11月に成立した「電気事業法の一部を改正する法律」において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。同法律において、沖縄については、「沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置」を講ずるとされている。
- 小売全面自由化に関しては、電力システム改革の第2段階に係る「電気事業法等の一部を改正する法律」(2014年(H26)6月成立)において、沖縄地域についても本土と同様に実施することとされた。(2016年(H28)4月1日実施)
- 沖縄地域における競争環境整備に協力する観点から、平成28年4月より電源開発(株)石川石炭火力発電所の供給力のうち1万kWを切り出す予定。
- 送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離について、当社は対象外と整理されている。具体的には、2015年(H27)6月17日に参議院本会議で可決、成立した「電気事業法等の一部を改正する等の法律」における、小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することになる。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp